

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
1. 当期末処分剰余金	2,953,774,455	2,297,193,123
2. 剰余金処分額	2,252,014,840	1,761,785,550
(1) 利益準備金	220,688,000	81,104,000
(2) 任意積立金	1,920,661,954	1,568,248,877
経営安定化積立金	1,300,000,000	1,300,000,000
農業振興積立金	22,203,785	127,080,000
施設整備積立金	214,401,065	42,157,414
固定資産減損積立金	337,616,652	96,697,939
税効果積立金	46,440,452	2,313,524
(3) 出資配当金	110,664,886	112,432,673
3. 次期繰越剰余金	701,759,615	535,407,573

注 1：普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。
平成 28 年度 2% 平成 29 年度 2%

注 2：任意積立金のうち、目的積立金の種類、積立目的、積立目標額及び取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準
経営安定化積立金	組合経営の健全性確保のため	100 億円	不良債権処理費用、運用損失、その他不測の費用が多額に生じた年度の決算期に取り崩す
農業振興積立金	農業者の所得増大・農業生産の拡大のため	5 億円	地域農業の振興、農業者の経営支援等のため支出した経費相当額を取り崩す
施設整備積立金	事務所・店舗・施設の整備に充てるため	40 億円	整備年度の決算期に取り崩す
固定資産減損積立金	固定資産の減損処理に充てるため	4 億円	処理年度の決算期に取り崩す
税効果積立金	繰延税金資産の取崩しに充てるため	-	当期末の繰延税金資産と税効果積立金との差額を積み立て又は取り崩す

注 3：次期繰越剰余金には、営農指導事業、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。
平成 28 年度 80 百万円 平成 29 年度 70 百万円